平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月９日

上 場 会 社 名　　東洋ビジネスエンジニアリング株式会社　　上場取引所　　大
コ ー ド 番 号　　4828　　URL　http://www.to-be.co.jp
代　　表　　者　(役職名) 取締役社長　　(氏名) 石田　壽典
問合せ先責任者　(役職名) 取締役　業務管理本部長　(氏名) 片山　博　　(TEL) 03-3510-1600

定時株主総会開催予定日　　平成24年６月22日　　配当支払開始予定日　　平成24年６月25日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月27日
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	12,543	10.8	346	38.0	321	43.4	135	38.7
23年３月期	11,325	8.3	251	1.4	224	3.9	97	170.5

(注) 包括利益　　24年３月期　135百万円(　45.0%)　　23年３月期　93百万円(　153.9%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	67.93	―	5.0	4.8	2.8
23年３月期	48.97	―	3.6	3.2	2.2

(参考) 持分法投資損益　24年３月期　1百万円　　23年３月期　2百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	6,354	2,771	43.6	1,385.73
23年３月期	7,146	2,705	37.9	1,352.78

(参考) 自己資本　　24年３月期　2,771百万円　　23年３月期　2,705百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	1,577	△500	△970	715
23年３月期	67	△712	628	608

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	0.00	―	35.00	35.00	69	71.5	2.6
24年３月期	―	0.00	―	35.00	35.00	69	51.5	2.6
25年３月期(予想)	―	0.00	―	35.00	35.00		31.8	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	6,000	3.2	150	283.5	140	461.5	70	―	35.00
通　期	13,000	3.6	450	29.7	420	30.5	220	61.9	110.01

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　―社（　　）、除外　　―社（　　）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	2,000,000株	23年３月期	2,000,000株
②　期末自己株式数	24年３月期	158株	23年３月期	158株
③　期中平均株式数	24年３月期	1,999,842株	23年３月期	1,999,887株

(参考)　個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	12,253	10.3	318	41.4	311	59.1	143	73.9
23年３月期	11,112	8.6	225	4.4	195	9.4	82	634.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	71.65	―
23年３月期	41.20	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	6,257	2,638	42.2	1,319.31
23年３月期	7,096	2,565	36.1	1,282.66

(参考) 自己資本　　24年３月期　　2,638百万円　　23年３月期　　2,565百万円

２．平成25年３月期の個別業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	5,900	3.5	150	347.6	80	―	40.00
通　期	12,800	4.5	420	34.8	230	60.5	115.01

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料２ページから３ページの「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
（４）事業等のリスク ……5
２．企業集団の状況 ……6
３．経営方針 ……8
（１）会社の経営の基本方針 ……8
（２）目標とする経営指標 ……8
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……8
（４）会社の対処すべき課題 ……8
４．連結財務諸表 ……10
（１）連結貸借対照表 ……10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……12
（３）連結株主資本等変動計算書 ……14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……16
（５）継続企業の前提に関する注記 ……17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……17
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……19
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……20
（連結貸借対照表関係） ……20
（連結損益計算書関係） ……20
（連結株主資本等変動計算書関係） ……21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……22
（税効果会計関係） ……23
（セグメント情報等） ……24
（関連当事者情報） ……26
（１株当たり情報） ……27
（重要な後発事象） ……27
５．個別財務諸表 ……28
（１）貸借対照表 ……28
（２）損益計算書 ……30
（３）株主資本等変動計算書 ……31
（４）継続企業の前提に関する注記 ……33
６．その他 ……34
（１）生産、受注及び販売の状況 ……34
（２）役員の異動 ……35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期（平成24年3月期）の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の低迷から緩やかに持ち直す動きが見られましたが、海外経済の減速や円高等の影響により、総じて厳しい状況のまま推移いたしました。

情報サービス産業におきましても、顧客企業は厳しい事業環境のもと、情報化投資への慎重な姿勢を継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客満足の更なる向上を図るため、技術力を基盤としたプロジェクトマネジメント力とコンサルティング力の活用による高付加価値サービスの提供に努めました。

当連結会計年度におきましては、顧客ニーズに適合した提案活動による競争力強化を図るとともに、既存顧客からの継続受注獲得と新規顧客開拓に注力いたしました。さらにグローバル展開支援に積極的に取り組み、製造業を中心とする顧客の事業環境の変化に対応したサービス提供を推進いたしました。

企業内・企業間・グローバルでの業務連携や情報の可視化など、経営課題の解決に寄与する業務システム連携ソリューションの提供につきましては、顧客の潜在的なニーズを的確に把握した訴求力のある提案活動に努めました。また、有力ライセンサー、パートナーとの協業や製品連携を推進するほか、プロダクト事業における「MCFrame XA 原価管理」の提供開始や、「A.S.I.A.GP」の機能追加など、提供サービス・製品機能の拡充に努めました。さらに、SaaS（Software as a Service）型サービスの提供に取り組みました。

事業基盤の整備につきましては、既存顧客とのリレーションの継続・拡大と、新たな顧客開拓を推進するため、営業、コンサルティング、システム構築をそれぞれ機能別に集約するほか、中部営業所を開設するなど、より一層の受注拡大を図る体制を整備いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は12,322百万円（前期比 8.4%増）、売上高は12,543百万円（前期比 10.8%増）となり前期を上回りました。利益面では、プロダクト事業でのライセンス販売の伸長と採算性の向上等が寄与し、営業利益は346百万円（前期比 38.0%増）、経常利益は321百万円（前期比 43.4%増）、当期純利益は135百万円（前期比 38.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①ソリューション事業

他社開発 ERP パッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る業務システム連携ソリューションの提供を推進し、既存顧客を中心に製薬、機械、化学、食品等の多様な業界からの受注獲得に注力いたしました。この結果、受注高および売上高は前期を上回りましたが、不採算案件の発生等により、プロジェクトの採算性が悪化いたしました。当セグメントの受注高は 8,659 百万円（前期比 6.6%増）、売上高は 8,918 百万円（前期比 12.4%増）となりました。

②プロダクト事業

自社開発 ERP パッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を推進し、ライセンス販売の一層の拡大に向けた積極的な取り組みを行って参りました。この取り組みにより、ライセンス売上高は過去最高の 1,223 百万円（前期比 6.5%増）となりました。

さらにグローバル対応の製造業向けパッケージシステム「MCFrame XA 原価管理」の提供を開始するほか、海外拠点専用の会計システム「A.S.I.A.GP」に販売管理、購買管理、在庫管理機能を追加して統合基幹業務システムとして提供するなど、製品ラインアップの拡充および顧客のグローバルビジネス展開支援に積極的に取り組みました。当セグメントの受注高は 3,359 百万円（前期比 10.7%増）、売上高は 3,333 百万円（前期比 5.0%増）となりました。

③システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、システムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は 303 百万円（前期比 40.0%増）、売上高は 291 百万円（前期比 36.5%増）となりました。

・次期の見通し

顧客の情報化投資意欲の回復は緩やかな動きとなることが想定されるなか、当社グループは、引き続き受注獲得に注力するとともに、採算性の向上に取り組んで参ります。

当社グループの平成25年3月期の連結業績の見通しにつきましては、以下を見込んでおります。

なお、当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第 2 および第 4 四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第 2 および第 4 四半期に大きく変動します。

【連　結】	第２四半期 連結累計期間	（前期比%）	通　期	（前期比%）
売　上　高	6,000 百万円	（　3.2%増）	13,000 百万円	（　3.6%増）
営 業 利 益	150 百万円	（283.5%増）	450 百万円	（ 29.7%増）
経 常 利 益	140 百万円	（461.5%増）	420 百万円	（ 30.5%増）
当期純利益	70 百万円	―	220 百万円	（ 61.9%増）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の部

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の減少等により、前連結会計年度末と比較して 506 百万円減少し、4,527 百万円となりました。なお、当連結会計年度末の総資産に占める流動資産の比率は 71.2%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却が無形固定資産の取得等を上回ったことにより、前連結会計年度末と比較して 285 百万円減少し、1,827 百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して 791 百万円減少し、6,354 百万円となりました。

② 負債の部

負債の部の当連結会計年度末残高は、短期借入金の減少、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末と比較して 857 百万円減少し、3,583 百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産の部の当連結会計年度末残高は、当期純利益の計上、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して 65 百万円増加し、2,771 百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して 5.7 ポイント増加し 43.6%となりました。

④ キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より 106 百万円増加し、715 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 297 百万円、減価償却費 757 百万円、売上債権の減少 448 百万円等が、仕入債務の減少 48 百万円等を上回ったことにより、全体として 1,577 百万円の収入（前年同期 1,510 百万円収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得（自社開発 ERP パッケージ「MCFrame」の開発投資等）による支出等により、全体として 500 百万円の支出（前年同期 212 百万円支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額、配当金の支払による支出等により、全体として 970 百万円の支出（前年同期 1,599 百万円支出増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 22 年 ３月期	平成 23 年 ３月期	平成 24 年 ３月期
自己資本比率（%）	39.4	37.9	43.6
時価ベースの自己資本比率（%）	24.4	22.8	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.7	35.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	42.3	2.3	60.4

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
２ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。
３ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
４ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、当社を取り巻く事業環境の見通し、業績見込み、当社の財務体質等を総合的に勘案して、株主各位への利益還元に努めることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、技術開発や競争力強化のための投資等に充当して、事業基盤の安定と業績の向上に活用しております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1 株につき 35 円を予定しております。また中間配当を行っていないため、当期の年間配当金も 1 株につき 35 円となります。

平成 25 年 3 月期の期末配当金につきましては、1 株あたり 35 円を予定しております。また、中間配当を実施せず、平成 25 年３月期の年間配当金も 1 株につき 35 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

① 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動について

財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。当社グループの経営成績は、経済情勢の変動等による顧客企業の情報化投資動向、同業他社との競合状況、大型案件の採算性等により変動する可能性があります。また、当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第 2 および第 4 四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第 2 および第 4 四半期に大きく変動します。

② 特定の取引先との関係について

当社は、SAP ジャパン株式会社との間に「“SAP パートナーサービス（サービスアライアンスパートナー)”に関する協力契約」を締結し、同社と安定した取引関係を継続しておりますが同社の市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 親会社との関係について

当社グループは、東洋エンジニアリング株式会社グループにおける IT 事業の中核会社であります。東洋エンジニアリング株式会社は当社議決権の 51.0%を所有しており、また、当社と同社との平成 24 年 3 月期の取引は次のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	東洋エンジニアリング㈱	東京都千代田区	18,198,978	総合エンジニアリング業	直接 51.0	システムインテグレーションの提供 役員の兼任	システムインテグレーションの受託	25,021	売掛金	8,400
							システムインテグレーションの委託	11,578	買掛金	34,928
							建物の賃借	46,613	―	―

(注) 1．記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2．取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。

(2) 建物の賃借料は、他テナントと同等の価格となっております。

(3) システムインテグレーションの委託の一部については、取引実態を考慮し相殺して計上しております。

親会社等からの役員の受入状況としては、本資料提出日現在で、当社監査役 3 名のうち同社代表取締役取締役副社長および子会社の代表取締役社長の2名が当社監査役を兼任しております。

④ その他

その他以下の場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、情報システム分野における急速な技術革新に対応するため、提供サービス・製品の機能強化を進めるとともに、新規事業のための商材調査・研究開発活動に注力しておりますが、当社グループの想定外の技術革新が進んだ場合。

当社グループが顧客に納入するシステムの多くが顧客の重要な基幹システムであり、万が一重大なシステム・トラブルや、顧客より受領した情報の流出等が発生した場合。

また、災害等により当社グループの情報システムに障害が発生した場合。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 1 社、非連結子会社 4 社および関連会社 2 社（うち持分法適用関連会社 1 社）で構成され、情報サービス事業を展開しております。セグメントは「ソリューション事業」、「プロダクト事業」、「システムサポート事業」であります。

当社の親会社は、総合エンジニアリングサービスを提供する東洋エンジニアリング株式会社であります。同社と当社は、情報サービスの一部業務において委託および受託の関係等があり、当企

業集団の平成 24 年 3 月期の売上高における親会社への販売比率は 0.2%であります。

各セグメントの事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

(1) ソリューション事業

他社が開発した ERP パッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社　当社

(2) プロダクト事業

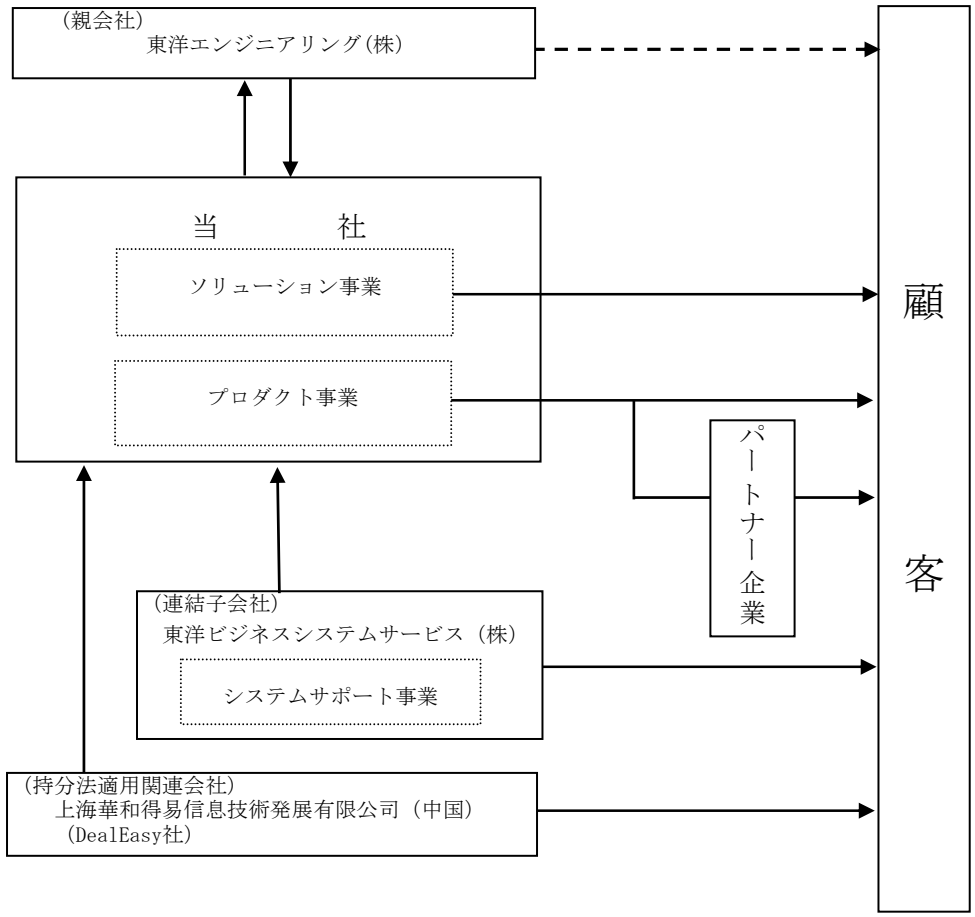
当社が開発した ERP パッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社　当社

(3) システムサポート事業

基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社　東洋ビジネスシステムサービス株式会社



（注）１．総合エンジニアリングサービスの提供：- - - - - →

２．各種情報サービスの提供：——→

３．非連結子会社　Toyo Business Engineering(Thailand)Co.,Ltd.他３社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、製造業を中心に流通・エネルギー・サービス業等幅広い業種にわたる顧客に、各種システムの導入コンサルティングからシステム構築、運用・保守まで一貫したサービスを提供し、顧客のビジネス革新を支援しております。

変革の時代にあって、顧客のニーズに応えるべく、新しいビジネスモデルの構築に努めるとともに、先端技術の評価・導入を通して、提供するサービス内容の向上に努めて参ります。

【経営理念】

顧客満足を第一としたプロフェッショナル集団として、新たな価値創造を通じて社会に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な業容の拡大を通じた企業価値の向上を経営目標としております。経営指標といたしましては、収益力を示す経常利益と当期純利益を重視し、これらの拡大に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本の製造業を取り巻く市場環境が国内外ともに大きく変化しており、IT に対する顧客ニーズの高度化・多様化・グローバル化が進んでおります。このような状況において、顧客の経営課題に対するコンサルティングから複合的なソリューションやサービスの提供を行うグローバル IT パートナーが求められております。

そのため、当社グループは顧客の課題把握とその解決策の提供を推進すべく、顧客ニーズに応える多様なソリューションとその提供体制の強化、日系企業の海外展開や外資系企業の日本展開など顧客のグローバリゼーションへの対応および製造業の物流連携までを含めた総合的な企業間 SCM 構築への対応に取り組み、顧客への継続的な価値提供に努めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、景気は緩やかに回復することが期待されるものの、海外経済の伸び悩みが懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましては、顧客ニーズが変化するなかで、顧客の経営課題を的確に捉えた提案による顧客への貢献が一層求められております。

当社グループの主要顧客である製造業は、価格競争力の一層の強化、商品開発・生産体制の強化や海外事業展開の加速といった経営課題への対応が急務となっております。

このような顧客の経営課題の解決に向け、当社グループは、引き続き複合型ソリューションの提供に積極的に取り組むとともに、顧客のグローバル展開支援を推進し、更なる顧客満足の向上に邁進して参ります。

パッケージやサービスの組み合わせによる柔軟性・拡張性あるソリューションの提供や、既存システムを活用したソリューションの提供等による差別化と生産性向上に取り組んで参りま

す。さらに、システム導入後の継続的な支援体制と提案活動を強化し、システムのライフサイクルを通じた高付加価値サービスの提供に取り組んで参ります。自社開発 ERP パッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、引き続き製品機能強化によるブランド力向上を図るほか、ビジネスパートナーの開拓と連携強化を推進し、ライセンス販売の更なる拡大に努めて参ります。

顧客のグローバル展開支援につきましては、海外拠点の活用と有力パートナーとの協業・連携を促進し、アジアでの事業推進体制を強化して参ります。

さらに、SaaS（Software as a Service）型サービスの提供や、モバイル端末を利用したソリューションの提供を推進するなど、新規事業領域の開拓にも積極的に取り組んで参ります。

事業基盤の強化にあたりましては、不採算案件の発生防止に向けた取り組みを強化し、プロジェクト遂行の可視化によるリスクの早期把握に努めるとともに、設計開発生産性の向上を図って参ります。

以上の取り組みを通じて、顧客ニーズを捉えた提案活動とサービスの提供を推進し、受注確保と生産性・収益性向上による持続的な成長を目指して参ります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608,868	715,332
受取手形及び売掛金	3,420,892	2,971,723
仕掛品	※２ 359,874	※２ 280,675
未収還付法人税等	41,467	－
繰延税金資産	237,391	225,437
その他	365,187	334,221
流動資産合計	5,033,682	4,527,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	189,012	186,684
減価償却累計額	△108,043	△120,943
建物（純額）	80,969	65,740
工具、器具及び備品	339,157	354,774
減価償却累計額	△255,783	△288,943
工具、器具及び備品（純額）	83,373	65,831
リース資産	21,883	20,783
減価償却累計額	△21,033	△20,679
リース資産（純額）	850	104
有形固定資産合計	165,193	131,676
無形固定資産		
ソフトウエア	1,497,920	1,259,402
その他	2,659	1,568
無形固定資産合計	1,500,580	1,260,971
投資その他の資産		
投資有価証券	11,754	1,920
繰延税金資産	33,882	26,598
その他	※１ 406,462	※１ 411,457
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	446,598	434,476
固定資産合計	2,112,371	1,827,125
資産合計	7,146,054	6,354,516

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,064	424,147
短期借入金	2,400,000	1,500,000
リース債務	745	104
未払費用	459,366	330,116
未払法人税等	8,382	121,375
前受金	406,109	420,828
賞与引当金	477,393	480,311
品質保証引当金	43,159	46,628
受注損失引当金	※2 34,291	※2 13,179
その他	181,958	246,515
流動負債合計	4,440,471	3,583,205
固定負債		
リース債務	104	－
繰延税金負債	131	62
固定負債合計	235	62
負債合計	4,440,706	3,583,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	1,586,529	1,652,394
自己株式	△168	△168
株主資本合計	2,710,161	2,776,025
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,813	△4,777
その他の包括利益累計額合計	△4,813	△4,777
純資産合計	2,705,347	2,771,248
負債純資産合計	7,146,054	6,354,516

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	11,325,172	12,543,306
売上原価	※５ 8,311,317	※５ 9,493,445
売上総利益	3,013,855	3,049,861
販売費及び一般管理費	※１，※２ 2,762,399	※１，※２ 2,702,896
営業利益	251,455	346,964
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	156	－
債務勘定整理益	612	－
持分法による投資利益	2,316	1,932
固定資産受贈益	1,500	－
その他	201	1,270
営業外収益合計	4,786	3,203
営業外費用		
支払利息	28,352	26,689
為替差損	2,930	1,353
その他	523	300
営業外費用合計	31,806	28,343
経常利益	224,435	321,824
特別損失		
固定資産評価損	－	※３ 12,596
固定資産除却損	※４ 28,105	※４ 1,478
投資有価証券評価損	－	9,833
減損損失	49,093	－
特別損失合計	77,198	23,909
税金等調整前当期純利益	147,236	297,915
法人税、住民税及び事業税	38,939	142,887
法人税等調整額	10,364	19,169
法人税等合計	49,303	162,056
少数株主損益調整前当期純利益	97,933	135,858
当期純利益	97,933	135,858

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	97,933	135,858
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,184	36
その他の包括利益合計	△4,184	36
包括利益	93,749	135,895
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	93,749	135,895
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	697,600	697,600
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	697,600	697,600
資本剰余金		
当期首残高	426,200	426,200
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	426,200	426,200
利益剰余金		
当期首残高	1,558,593	1,586,529
当期変動額		
剰余金の配当	△69,997	△69,994
当期純利益	97,933	135,858
当期変動額合計	27,936	65,864
当期末残高	1,586,529	1,652,394
自己株式		
当期首残高	△101	△168
当期変動額		
自己株式の取得	△66	－
当期変動額合計	△66	－
当期末残高	△168	△168
株主資本合計		
当期首残高	2,682,291	2,710,161
当期変動額		
剰余金の配当	△69,997	△69,994
当期純利益	97,933	135,858
自己株式の取得	△66	－
当期変動額合計	27,870	65,864
当期末残高	2,710,161	2,776,025

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△629	△4,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,184	36
当期変動額合計	△4,184	36
当期末残高	△4,813	△4,777
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△629	△4,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,184	36
当期変動額合計	△4,184	36
当期末残高	△4,813	△4,777
純資産合計		
当期首残高	2,681,661	2,705,347
当期変動額		
剰余金の配当	△69,997	△69,994
当期純利益	97,933	135,858
自己株式の取得	△66	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,184	36
当期変動額合計	23,686	65,901
当期末残高	2,705,347	2,771,248

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	147,236	297,915
減価償却費	733,968	757,090
のれん償却額	1,291	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△156	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△48,117	2,918
品質保証引当金の増減額（△は減少）	6,964	3,468
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△92,691	△21,112
受取利息及び受取配当金	△31	△23
支払利息	28,352	26,689
為替差損益（△は益）	2,930	1,353
持分法による投資損益（△は益）	△2,316	△1,932
固定資産評価損	－	12,596
固定資産除却損	28,105	1,478
投資有価証券評価損益（△は益）	－	9,833
減損損失	49,093	－
売上債権の増減額（△は増加）	△568,076	448,234
たな卸資産の増減額（△は増加）	193,476	79,198
前渡金の増減額（△は増加）	△62,058	△756
仕入債務の増減額（△は減少）	△246,431	△48,649
未払消費税等の増減額（△は減少）	57,924	△18,269
前受金の増減額（△は減少）	57,209	14,718
その他	△3,366	32,937
小計	283,306	1,597,689
利息及び配当金の受取額	31	23
利息の支払額	△28,581	△26,137
法人税等の還付額	13,084	39,940
法人税等の支払額	△200,684	△33,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,156	1,577,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,921	△19,301
無形固定資産の取得による支出	△619,995	△480,718
その他	△34,476	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△712,393	△500,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	700,000	△900,000
自己株式の取得による支出	△66	－
リース債務の返済による支出	△1,481	△745
配当金の支払額	△69,720	△70,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	628,732	△970,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	△460	△257
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△16,964	106,464
現金及び現金同等物の期首残高	625,833	608,868
現金及び現金同等物の期末残高	※ 608,868	※ 715,332

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数　１社

連結子会社の名称

東洋ビジネスシステムサービス㈱

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand) Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程（上海）有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社４社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　１社

関連会社の名称

上海華和得易信息技術発展有限公司（DealEasy社）

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程（上海）有限公司

関連会社

鄭州華和得易信息技術発展有限公司（鄭州DealEasy社）

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社５社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３～18年

工具、器具及び備品　３～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に５年）に基づく定額法によっております。

販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量及び見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

②賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

③役員賞与引当金

役員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

④品質保証引当金

客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上することとしております。

また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上することとしております。

⑤受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、進行中の案件のうち当連結会計年度において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注案件に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注案件については工事進行基準（受注案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産 その他 （関係会社株式）	52,821千円	52,821千円
投資その他の資産 その他 （関係会社出資金）	74,401千円	76,371千円

※２　たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産（仕掛品）と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産（仕掛品）の額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
仕掛品	34,291千円	13,179千円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
従業員給料手当	1,231,798千円	1,198,312千円
賞与引当金繰入額	137,381千円	135,778千円
研究開発費	114,668千円	104,868千円
業務外注費	210,426千円	153,148千円
のれん償却額	1,291千円	―千円

※２　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
	114,668千円	104,868千円

※３　固定資産評価損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
ソフトウェア	―千円	12,596千円

※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
ソフトウェア	27,818千円	―千円
建物	―千円	1,478千円

※５　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
	34,291千円	13,179千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,000,000	―	―	2,000,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	80	78	―	158

（注）普通株式の自己株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月28日定時株主総会	普通株式	69,997	35	平成22年３月31日	平成22年６月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,994	35	平成23年３月31日	平成23年６月27日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,000,000	―	―	2,000,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	158	―	―	158

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	69,994	35	平成23年３月31日	平成23年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,994	35	平成24年３月31日	平成24年６月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	608,868千円	715,332千円
現金及び現金同等物	608,868千円	715,332千円

（税効果会計関係）

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	193,317千円	182,566千円
品質保証引当金	17,477千円	17,723千円
未払事業税	―千円	12,009千円
受注損失引当金	13,886千円	5,009千円
その他	12,710千円	8,129千円
繰延税金資産合計（流動）	237,391千円	225,437千円
繰延税金資産（固定）		
固定資産償却限度超過額	30,310千円	23,514千円
その他	3,572千円	3,084千円
繰延税金資産合計（固定）	33,882千円	26,598千円
繰延税金資産合計	271,274千円	252,036千円
繰延税金負債（固定）		
その他	△131千円	△62千円
繰延税金負債合計	△131千円	△62千円
差引：繰延税金資産純額	271,143千円	251,974千円
（注）繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額	34,866千円	34,084千円

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.5%	40.5%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%	2.1%
住民税均等割	4.6%	2.3%
持分法投資利益	△0.6%	△0.3%
投資有価証券評価損	―	1.3%
受注損失引当金	△34.9%	―
減損損失	13.5%	―
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	8.5%
その他	0.4%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	54.4%

３　法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

この税率の変更により繰延税金資産の純額が16,249千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が16,249千円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」「プロダクト事業」「システムサポート事業」の３つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「プロダクト事業」は、当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「システムサポート事業」は、基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	ソリューション	プロダクト	システムサポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,937,666	3,173,644	213,861	11,325,172	―	11,325,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	708	150	1,026,893	1,027,751	△ 1,027,751	―
計	7,938,375	3,173,794	1,240,754	12,352,924	△ 1,027,751	11,325,172
セグメント利益	881,136	370,430	28,294	1,279,861	△ 1,028,406	251,455
セグメント資産	3,486,411	1,726,059	370,347	5,582,818	1,563,235	7,146,054
その他の項目						
減価償却費	117,129	526,233	207	643,570	89,954	733,525
のれんの償却額	―	―	―	―	1,291	1,291

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,028,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,563,235千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

(3)減価償却費の調整額89,954千円は、全社資産等に係る減価償却費であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	ソリューション	プロダクト	システムサポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,918,275	3,333,205	291,825	12,543,306	―	12,543,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,137	30	1,095,819	1,097,986	△1,097,986	―
計	8,920,413	3,333,235	1,387,644	13,641,293	△1,097,986	12,543,306
セグメント利益	814,895	568,840	12,751	1,396,487	△1,049,522	346,964
セグメント資産	2,884,041	1,607,723	317,985	4,809,749	1,544,766	6,354,516
その他の項目						
減価償却費	85,064	564,324	174	649,654	107,264	756,828

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,049,522千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,544,766千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

(3)減価償却費の調整額107,264千円は、全社資産等に係る減価償却費であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連当事者情報）

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

１　連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	東洋エンジニアリング㈱	東京都千代田区	18,198,978	総合エンジニアリング業	(被所有)直接 51.0	システムインテグレーションの提供役員の兼任	システムインテグレーションの受託	50,819	売掛金	9,900
							システムインテグレーションの委託	15,829	買掛金	7,722
							建物の賃借	64,399	―	

（注）１　記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。

(2)建物の賃借料は、他テナントと同等の価格となっております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	東洋エンジニアリング㈱	東京都千代田区	18,198,978	総合エンジニアリング業	(被所有)直接 51.0	システムインテグレーションの提供役員の兼任	システムインテグレーションの受託	25,021	売掛金	8,400
							システムインテグレーションの委託	11,578	買掛金	34,928
							建物の賃借	46,613	―	

（注）１　記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。

(2)建物の賃借料は、他テナントと同等の価格となっております。

(3)システムインテグレーションの委託の一部については、取引実態を考慮し相殺して計上しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東洋エンジニアリング株式会社（東京証券取引所第１部に上場）

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,352円78銭	1,385円73銭
１株当たり当期純利益金額	48円97銭	67円93銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同　左

（注）　１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額	（千円）	2,705,347	2,771,248
普通株式に係る期末の純資産額	（千円）	2,705,347	2,771,248
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	（株）	1,999,842	1,999,842

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益	（千円）	97,933	135,858
普通株主に帰属しない金額	（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益	（千円）	97,933	135,858
普通株式の期中平均株式数	（株）	1,999,887	1,999,842

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	582,567	668,932
受取手形	3,858	4,865
売掛金	3,388,268	2,921,225
仕掛品	366,009	279,525
前渡金	194,506	195,427
前払費用	120,614	115,166
未収還付法人税等	41,467	－
繰延税金資産	205,848	196,676
その他	41,324	13,951
流動資産合計	4,944,465	4,395,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	185,043	182,715
減価償却累計額	△105,205	△117,931
建物（純額）	79,837	64,783
工具、器具及び備品	339,272	354,890
減価償却累計額	△255,883	△289,048
工具、器具及び備品（純額）	83,389	65,841
リース資産	21,883	20,783
減価償却累計額	△21,033	△20,679
リース資産（純額）	850	104
有形固定資産合計	164,077	130,729
無形固定資産		
ソフトウエア	1,514,755	1,270,750
その他	2,659	1,568
無形固定資産合計	1,517,415	1,272,319
投資その他の資産		
投資有価証券	11,754	1,920
関係会社株式	102,821	102,821
関係会社出資金	55,000	55,000
長期前払費用	2,568	5,300
敷金	266,266	266,560
繰延税金資産	27,059	22,000
その他	10,403	10,403
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	470,373	458,506
固定資産合計	2,151,866	1,861,555
資産合計	7,096,331	6,257,327

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	676,559	587,917
短期借入金	2,400,000	1,500,000
リース債務	745	104
未払金	145,814	219,551
未払費用	378,241	278,967
未払法人税等	1,760	116,290
前受金	406,109	420,828
預り金	28,458	24,172
賞与引当金	415,884	411,195
品質保証引当金	43,159	46,628
受注損失引当金	34,291	13,179
その他	85	85
流動負債合計	4,531,110	3,618,921
固定負債		
リース債務	104	－
固定負債合計	104	－
負債合計	4,531,215	3,618,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金		
資本準備金	426,200	426,200
資本剰余金合計	426,200	426,200
利益剰余金		
利益準備金	8,100	8,100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,433,384	1,506,674
利益剰余金合計	1,441,484	1,514,774
自己株式	△168	△168
株主資本合計	2,565,116	2,638,406
純資産合計	2,565,116	2,638,406
負債純資産合計	7,096,331	6,257,327

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	11,112,170	12,253,648
売上原価	8,333,034	9,457,272
売上総利益	2,779,135	2,796,376
販売費及び一般管理費	2,553,749	2,477,616
営業利益	225,386	318,760
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	－	20,000
債務勘定整理益	612	－
固定資産受贈益	1,500	－
その他	159	1,236
営業外収益合計	2,283	21,249
営業外費用		
支払利息	28,352	26,689
為替差損	2,930	1,353
その他	523	300
営業外費用合計	31,806	28,343
経常利益	195,863	311,666
特別損失		
固定資産評価損	－	12,596
固定資産除却損	28,105	1,478
投資有価証券評価損	－	9,833
減損損失	49,093	－
特別損失合計	77,198	23,909
税引前当期純利益	118,665	287,757
法人税、住民税及び事業税	23,788	130,241
法人税等調整額	12,479	14,231
法人税等合計	36,267	144,473
当期純利益	82,397	143,284

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	697,600	697,600
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	697,600	697,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	426,200	426,200
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	426,200	426,200
資本剰余金合計		
当期首残高	426,200	426,200
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	426,200	426,200
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,100	8,100
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,100	8,100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,420,984	1,433,384
当期変動額		
剰余金の配当	△69,997	△69,994
当期純利益	82,397	143,284
当期変動額合計	12,400	73,289
当期末残高	1,433,384	1,506,674
利益剰余金合計		
当期首残高	1,429,084	1,441,484
当期変動額		
剰余金の配当	△69,997	△69,994
当期純利益	82,397	143,284
当期変動額合計	12,400	73,289
当期末残高	1,441,484	1,514,774
自己株式		
当期首残高	△101	△168
当期変動額		
自己株式の取得	△66	－
当期変動額合計	△66	－
当期末残高	△168	△168

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	2,552,782	2,565,116
当期変動額		
剰余金の配当	△69,997	△69,994
当期純利益	82,397	143,284
自己株式の取得	△66	－
当期変動額合計	12,334	73,289
当期末残高	2,565,116	2,638,406
純資産合計		
当期首残高	2,552,782	2,565,116
当期変動額		
剰余金の配当	△69,997	△69,994
当期純利益	82,397	143,284
自己株式の取得	△66	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	12,334	73,289
当期末残高	2,565,116	2,638,406

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（開示の省略）

個別財務諸表の重要な会計方針、重要な会計方針の変更、個別財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

６．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	8,918,275	12.4
プロダクト事業	3,333,205	5.0
システムサポート事業	291,825	36.5
合計	12,543,306	10.8

(注) 1　セグメント間取引については、相殺消去しております。
　　2　金額は、販売価格によっております。
　　3　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	8,659,623	6.6	2,047,190	△11.2
プロダクト事業	3,359,599	10.7	1,126,767	2.4
システムサポート事業	303,249	40.0	52,604	27.7
合計	12,322,472	8.4	3,226,562	△6.4

(注) 1　セグメント間取引については、相殺消去しております。
　　2　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	8,918,275	12.4
プロダクト事業	3,333,205	5.0
システムサポート事業	291,825	36.5
合計	12,543,306	10.8

(注) 1　セグメント間取引については、相殺消去しております。
　　2　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

１．異動の内容

①新任監査役候補

監　査　役　樋口　英雄　［現　ソロエル株式会社　取締役］

（注）樋口英雄氏は社外監査役候補者（非常勤）であります。また、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行う予定であります。

②辞任予定監査役

井上　洋　［現　社外監査役（非常勤）］

２．異動予定日

平成 24 年 6 月 22 日